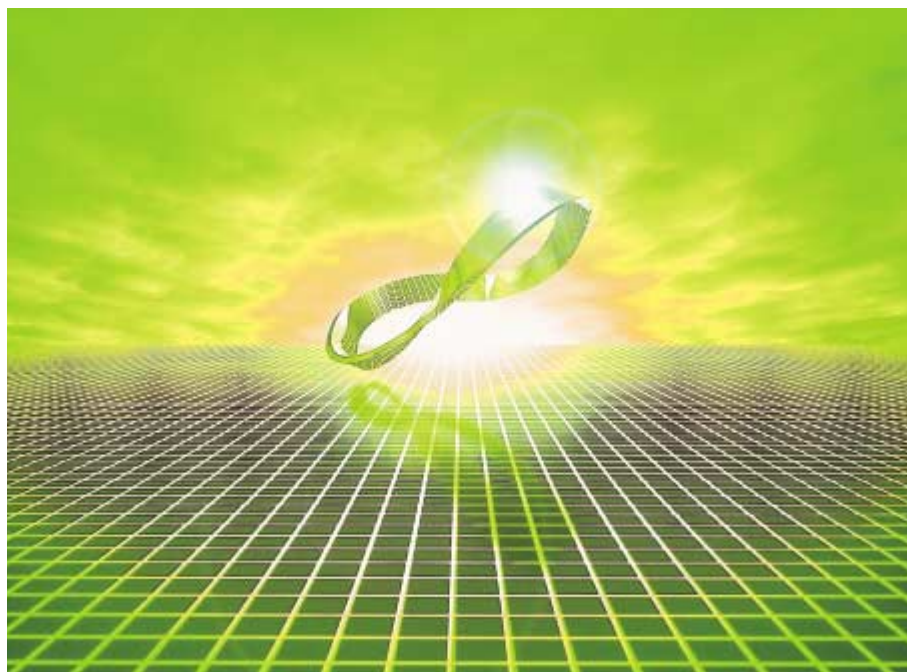


第39期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社第39期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当期の世界経済動向につきましては、一昨年末からの米国のIT（情報技術）バブル崩壊に端を発した景気減速による影響が、欧州、アジアへも波及し、世界同時不況の様相を呈したまま推移しました。また日本経済につきましても、輸出の鈍化や設備投資の減少などにより、企業収益が悪化するなど、深刻な厳しい状況が続きました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界につきましても、パソコン、携帯電話、デジタル家電などのIT関連機器の需要が停滞し、これらの基幹部品となる半導体の市況は、急速に冷え込みました。今年に入り、需給バランスの悪化していた半導体の在庫調整の進展により、DRAM等一部半導体価格の上昇、一部半導体メーカーにおける稼働率向上など、少しずつ底入れの兆しが見えはじめてきておりますが、未曾有の半導体不況の影響は大きく、企業収益は大幅に圧迫されました。

こうした厳しい状況のもと、当社はグループ一丸となって、固定費も含めたあらゆる経費の削減、製造開発拠点の再配置も含めた業務効率化に取り組むとともに、ビジネス環境の急変化に対応できる企業体質構築のための施策の立案・実行を目的として、本年2月に「体質改善実行本部」を設置いたしました。しかしながら、主力の半導体製造装置部門の売上高が大幅に減少



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体 IC 製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14
株主メモ	

するなど、ビジネス環境悪化の影響は大きく、加えて在庫評価損、在庫処分の費用増等を計上したこともあり、遺憾ながら、当期につきましては前期を大幅に下回る業績となりました。

この結果、連結業績につきましては、売上高4,178億2千5百万円(前期比42.3%減)、経常損失194億6千4百万円、当期純損失は199億3千8百万円となりました。また、単独業績につきましては、売上高3,325億7千3百万円(前期比46.9%減)、経常損失は95億6千4百万円、当期損失は68億3千6百万円となりました。

会社が対処すべき課題

一昨年来、半導体関連業界は極めて大きな変化の真っ只中にあり、半導体メーカー、装置メーカーいずれも各社が存立をかけた攻防を行っております。中長期的には、当社の参画する半導体および半導体関連産業は、ITの進展を中核としたブロードバンド時代の本格的到来に向けて、デジタル・ネットワーク機器や移動体通信機器に搭載される半導体需要拡大によって、高い成長を示す産業であることに変わりはありませんが、現在の市場は装置メーカーに、最高の独自技術と極限のコストを世界レベルで同時に達成するという課題をつきつけております。

当社におきましては、この課題を克服するため、開発テーマを戦略的に選択し、資源を集中し、個性のある独自技術を開発することにより、圧倒的優位性を確立するとともに、開発のスピードアップ、リードタイムの短縮、人員配置の最適化、製造原価低減などをグループ一体となって実行し、国際競争に打ち勝つスピードと企業体質の構築に取り組んでまいり所存であります。

また、株主重視の経営、グローバルスタンダード経営の実施が一層重要となってきているなか、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の観点に立って、経営の透明性・客観性を確保・維持するために、報酬委員会の設置、指名委員会の設置、取締役社長等の報酬開示などの諸施策を実施しております。加えて、中長期業績向上に運動したインセンティブプランに関しても、中期業績目標の達成意欲・経営参画意識の向上を目的とした重要施策として引き続き積極的に取り組んでまいります。

当社は、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。







今後とも企業価値の最大化に努め、株主各位のご期待に応えてまいり所存でありますので、より一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成14年6月



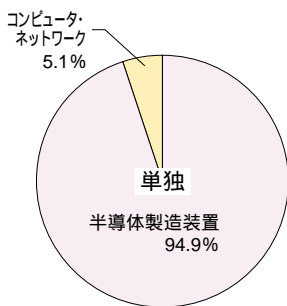
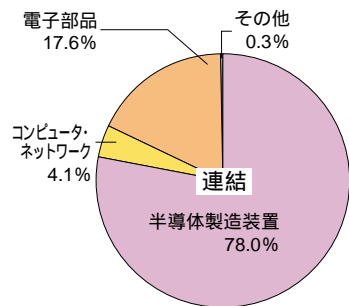
取締役社長 東 哲郎

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

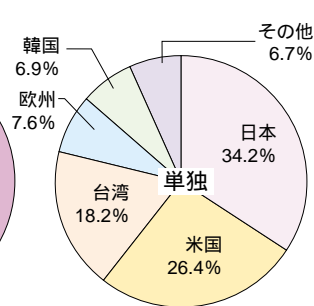
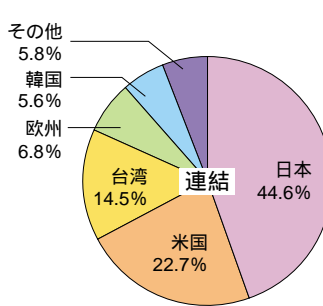
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	半導体市況の低迷により、半導体メーカー・LCDメーカーが大幅に設備投資を抑制したため、前期から一転して厳しい状況となりました。このため、受注は低迷し、売上高3,257億1千5百万円（前期比47.4%減）と大幅な減少となりました。	 コータ/デベロッパ CLEAN TRACK ACT®12  プラズマ処理装置 Trias®SPA
コンピュータ・ネットワーク	ここ数年来、取扱製品構成をブロードバンド（広帯域通信網）関連にシフトしてきた効果も貢献し、関連市場が低調に推移するなかで、各種サーバー、高速ネットワーク技術製品が順調に売上を計上し、売上高170億3千1百万円（前期比21.2%増）となりました。	 ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silkworm 2800  エクストリーム ネットワーク社 Gigabit ETHERNETスイッチ
電子部品 (東京エレクトロデバイス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めましたが、IT関連製品の需要減少の影響もあり、売上高736億5千7百万円（前期比17.4%減）となりました。	 富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  ザイリンクス社 FPGA, CPLD

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

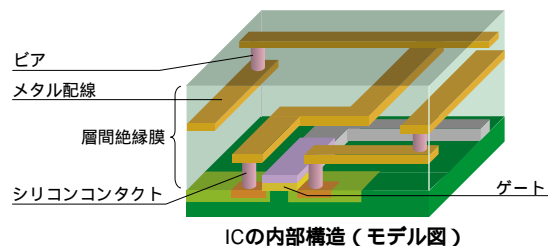
当期部門別売上構成比



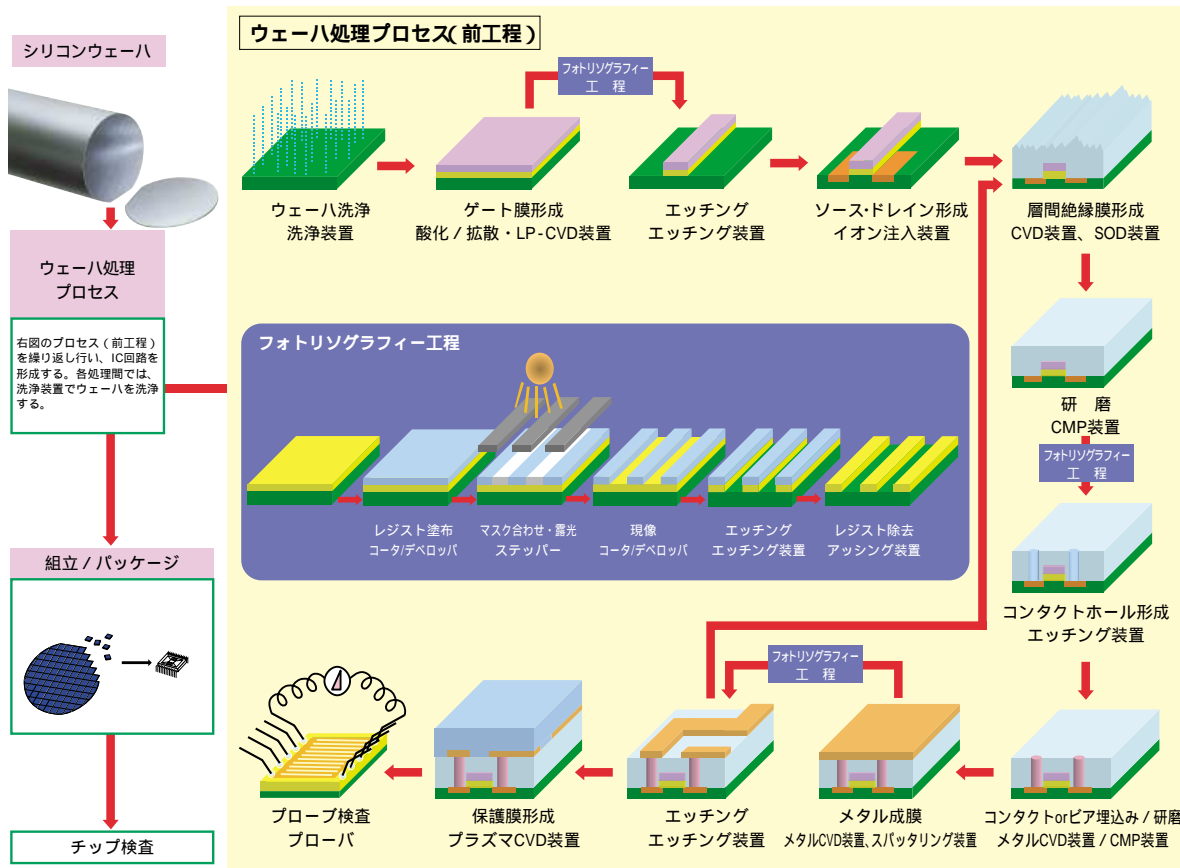
当期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいています



ICの内部構造（モデル図）



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

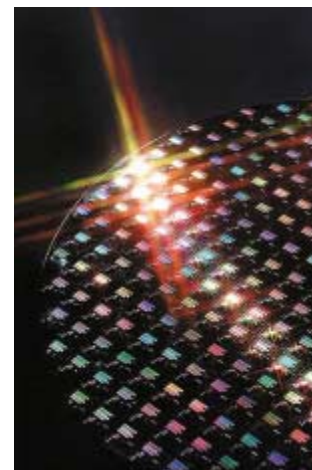
機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

中国の半導体関連ビジネスの成長を側面からサポート ～ 東電半導体設備（上海）有限公司設立～

東京エレクトロンの中国進出は、今から4年前、1998年の上海駐在員事務所開設に始まり、現地販売代理店を通じたセールス、マーケティング、フィールドサービス、パーツ供給を行ってまいりました。そして本年1月、一層の拡大が予想される中国の半導体市場を見据え、上海市に100%子会社の東電半導体設備（上海）有限公司を設立し、4月より業務を開始いたしました。

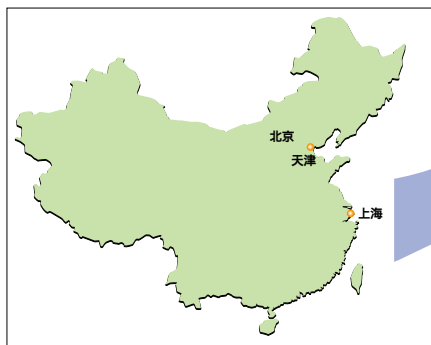
東電半導体設備（上海）の主な事業内容は、上海地区および天津地区における東京エレクトロン社製半導体製造装置のフィールドサービスとパーツ供給ですが、将来的には中国からの資材調達も視野に入れております。また、フィールドサービスの一環として半導体製造装置の実機を設置し、お客様に操作トレーニングを提供するとともに、自社エンジニアのスキルアップの実施も予定しております。

現在、中国では、携帯電話をはじめとする各種IT関連機器の急速な普及に伴い、これらに搭載する半導体を自国で調達したいというニーズが高まっております。こうした背景のもと、半導体やLCD関連産業が著しく成長しており、新会社設立や工場の拡張などが急ピッチで行われています。また、WTO（世界貿易機関）への加盟により、貿易・投資等ビジネス環境の整備が加速され、巨大市場に成長することが予想されています。東電半導体設備（上海）および東京エレクトロングループは、中国の半導体関連ビジネスの成長を側面からサポートしてまいります。



上海市中心部から北東へ約20km、上海市外高橋保稅区は、長江支流の黄浦江に接する10km²のやや細長い地域で、保稅倉庫、保稅加工、貿易サービスなどを有する中国国内で最大の自由貿易区です。

この保稅区内に東電半導体設備（上海）のオフィスが開設されており、従業員数は現在約80名です。また、天津市にも支社の開設を予定しております。



東電半導体設備(上海)本社(新金橋大廈 30・31F)

ワールドクラスの顧客満足を



佐藤 博信
東電半導体設備（上海）董事長

中国は現在‘世界の工場’と言われるように、あらゆる分野において世界屈指の生産基地となりました。半導体につきましても上海・北京を中心に最先端の工場が続々と建設中であり、世界有数の生産地帯になることは時間の問題と思われるます。当社は、これらの顧客に対し、世界各国での経験を活かし、世界標準のサポートを提供していきます。併せて、日々のサポート業務を通じ、お客様の様々な要求を的確に把握し、優れたサービスの提供を継続することにより、最高の顧客満足を目指してまいります。

連結

区分	期別		
	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第39期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	355,102	619,001	325,715
コンピュータ・ネットワーク	12,357	14,053	17,031
電子部品	72,051	89,210	73,657
その他	1,217	1,614	1,421
合計	440,728	723,880	417,825
経常利益(百万円)	33,838	119,223	19,464
当期純利益(百万円)	19,847	62,011	19,938
総資産(百万円)	499,499	729,511	556,915
株主資本(百万円)	273,602	333,281	307,578
1株当たり当期純利益(円)	113.53	353.76	113.85

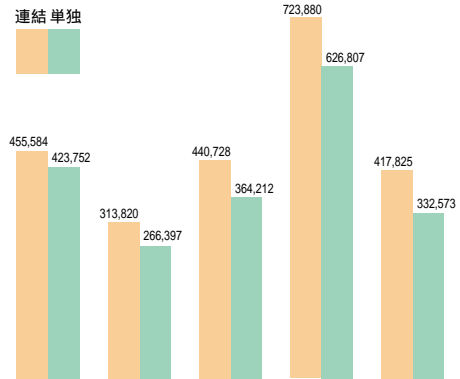
(注) は、損失を示しております。

単独

区分	期別		
	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第39期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	351,639	612,540	315,510
コンピュータ・ネットワーク	12,572	14,267	17,063
合計	364,212	626,807	332,573
経常利益(百万円)	16,481	59,698	9,564
当期利益(百万円)	8,128	30,934	6,836
総資産(百万円)	443,278	601,416	487,022
株主資本(百万円)	258,380	285,638	269,408
1株当たり当期利益(円)	46.42	176.08	39.04
1株当たり配当金(円)	14.00	38.00	8.00

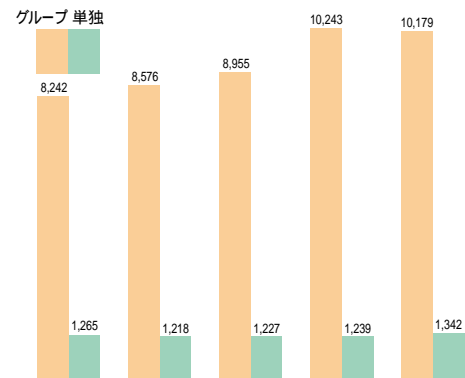
(注) は、損失を示しております。

売上高(百万円)



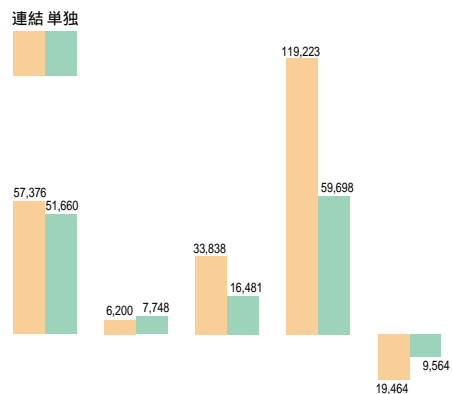
10年3月期 (第35期) 11年3月期 (第36期) 12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期)

従業員数(名)



10年3月期 (第35期) 11年3月期 (第36期) 12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期)

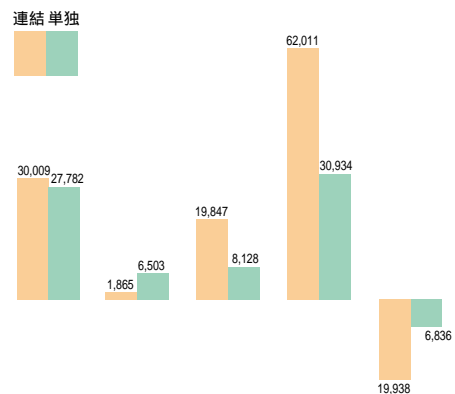
経常利益（百万円）



10年3月期 (第35期) 11年3月期 (第36期) 12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期)

(注) は、損失を示しております。

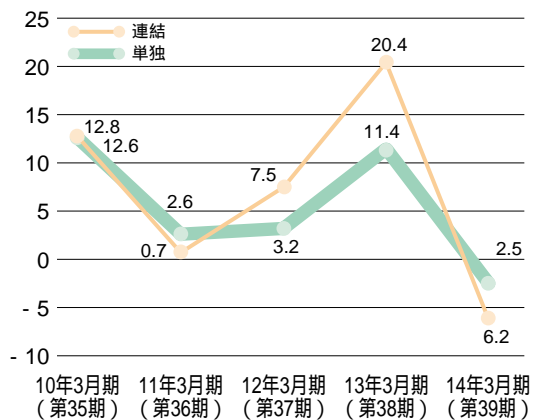
当期利益（百万円）



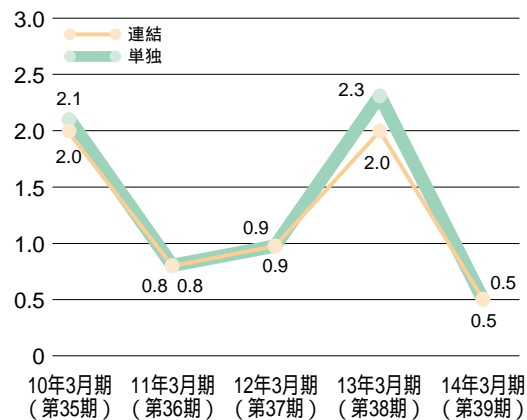
10年3月期 (第35期) 11年3月期 (第36期) 12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期)

(注) は、損失を示しております。

株主資本当期利益率（％）



株主資本配当率（％）



比較連結貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
流動資産	353,423	548,241
現金及び預金	48,409	65,320
受取手形及び売掛金	157,414	287,968
有価証券	10	
たな卸資産	127,352	161,980
繰延税金資産	3,401	12,658
その他	17,455	22,033
貸倒引当金	620	1,720
固定資産	203,491	181,270
有形固定資産	134,510	124,720
建物及び構築物	68,498	68,593
機械装置及び運搬具	29,643	24,233
工具器具及び備品	11,322	11,342
土地	19,907	19,698
建設仮勘定	5,138	853
無形固定資産	28,753	27,524
連結調整勘定	16,929	18,826
その他	11,823	8,697
投資その他の資産	40,227	29,025
投資有価証券	9,535	11,599
長期貸付金	83	126
繰延税金資産	22,591	7,394
その他	8,303	10,148
貸倒引当金	285	242
資産合計	556,915	729,511

負債の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
流動負債	109,501	238,441
輸入支払手形及び買掛金	26,625	60,541
短期借入金	20,311	51,431
コマーシャル・ペーパー	10,000	30,000
一年以内償還予定社債	20,000	
未払法人税等	1,663	41,440
賞与引当金	2,463	10,948
新株引受権	694	
その他	27,744	44,079
固定負債	139,776	157,730
社債	80,000	94,500
転換社債	15,500	15,502
長期借入金	9,951	16,345
退職給付引当金	31,714	28,698
役員退職慰労引当金	1,269	1,108
新株引受権	624	705
その他	716	870
負債合計	249,278	396,171
少数株主持分	58	58
資本の部		
資本金	47,213	47,212
資本準備金	70,275	70,274
連結剰余金	190,195	214,920
その他有価証券評価差額金	1,170	1,658
為替換算調整勘定	3,737	2,734
自己株式	5,014	3,519
資本合計	307,578	333,281
負債・少数株主持分・資本合計	556,915	729,511

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額(当期末) 100,736百万円
 3. 自己株式数(当期末) 605,867株

比較連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
売上高	417,825	723,880
売上原価	302,270	458,902
売上総利益	115,555	264,978
販売費及び一般管理費	133,865	143,891
営業利益	18,310	121,086
営業外収益	1,796	1,628
受取利息	294	604
受取配当金	56	64
固定資産賃貸料	797	507
その他	647	452
営業外費用	2,950	3,491
支払利息	1,959	2,378
新株発行費	0	4
社債発行費	37	277
固定資産賃貸費用	501	222
為替差損	340	424
その他	110	183
経常利益	19,464	119,223
特別利益	1,471	184
前期損益修正益	152	8
貸倒引当金戻入益	1,138	
固定資産売却益	180	73
国庫補助金等受入益		100
その他		2
特別損失	4,927	20,275
固定資産売却・除却損	851	2,521
貸倒引当金繰入額	54	
事業構造改善費用	2,671	
ゴルフ会員権評価損	75	35
投資有価証券評価損	1,235	1,552
退職給付会計基準変更時差異償却額		15,974
その他	38	191
税金等調整前当期純利益	22,919	99,131
法人税、住民税及び事業税	2,612	50,588
法人税等調整額	5,602	13,489
少数株主利益	8	20
当期純利益	19,938	62,011

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,558	29,442
税金等調整前当期純利益（損失）	22,919	99,131
減価償却費	26,294	21,678
連結調整勘定償却額	1,897	148
退職給与引当金の減少額		11,578
退職給付引当金の増加額	3,002	28,698
役員退職慰労引当金の増加額	161	1,108
貸倒引当金の減少額（増加額）	1,072	695
賞与引当金の減少額（増加額）	8,500	3,481
受取利息及び配当金	350	669
支払利息	1,979	2,380
為替差損益	187	100
社債発行費	37	277
新株発行費	0	4
前期損益修正益	152	8
固定資産売却損益	180	44
固定資産等除却損	850	2,491
投資有価証券評価損	1,235	1,552
ゴルフ会員権評価損	75	35
売上債権の減少額（増加額）	131,251	121,668
たな卸資産の減少額（増加額）	28,359	53,665
仕入債務の減少額（増加額）	34,166	9,709
未収消費税等の減少額（増加額）	3,901	4,859
役員賞与の支払額	756	234
その他	7,735	13,009
小計	123,025	8,221
利息及び配当金の受取額	350	670
利息の支払額	1,970	2,295
法人税等の支払額	43,848	19,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,789	62,359
定期預金の預入による支出		30
定期預金の払戻による収入	30	
有形固定資産の取得による支出	31,006	39,155
有形固定資産の売却による収入	1,605	890
無形固定資産の取得による支出	5,390	4,568
無形固定資産の売却による収入	20	5
投資有価証券の取得による支出	21	474
投資有価証券の売却による収入	0	15
新規連結子会社の取得による支出		18,867
貸付による支出	29	41
貸付金の回収による収入	73	68
その他	1,070	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,213	77,182
短期借入金の純増減額	34,795	23,926
コマーシャル・ペーパーの純増減額	20,000	30,000
長期借入れによる収入	37	8,671
長期借入金の返済による支出	3,017	3,757
社債の発行による収入	6,094	54,938
社債の償還による支出		30,000
自己株式の純増加額	1,495	1,858
配当金の支払額	4,030	4,733
その他	5	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,436	391
現金及び現金同等物の減少額	16,881	14,228
現金及び現金同等物の期首残高	65,290	79,518
現金及び現金同等物の期末残高	48,409	65,290

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項（当期）

連結子会社数	30社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. は、損失を示しております。
3. 1株当たり当期純利益（当期） 113円85銭
4. 1株当たり株主資本（当期） 1,756円73銭

比較貸借対照表

資産の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動資産	371,349	486,815
現金及び預金	39,969	51,420
受取手形	5,496	16,865
売掛金	130,509	240,701
未収金	11,645	14,140
有価証券	10	
自己株式		2
商品	46,319	39,392
貯蔵品	759	216
前払費用	731	357
前渡金	1,047	3,029
短期貸付金	128,782	112,875
繰延税金資産	1,374	3,057
その他の流動資産	5,469	6,531
貸倒引当金	766	1,774
固定資産	115,673	114,600
有形固定資産	34,434	33,735
建物	12,335	12,690
構築物	293	339
機械装置	4,056	4,174
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	2,458	1,631
土地	14,840	14,835
建設仮勘定	449	64
無形固定資産	8,945	5,878
特許権	4,165	2,069
ソフトウェア	2,635	2,107
その他の無形固定資産	2,144	1,702
投資等	72,293	74,986
投資有価証券	6,880	8,511
自己株式		3,517
子会社株式	45,309	45,345
長期貸付金	6,471	9,382
長期前払費用	1,569	1,182
長期差入保証金	2,170	3,796
繰延税金資産	9,667	2,160
その他の投資	1,316	1,369
貸倒引当金	1,091	280
資産合計	487,022	601,416

負債の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動負債	108,953	193,591
輸入支払手形		4
買掛金	52,453	91,000
短期借入金	1,514	11,063
コマーシャル・ペーパー	10,000	30,000
一年以内償還予定社債	20,000	
未払金	18,795	29,031
未払法人税等	15	23,518
未払費用	221	206
前受収益	132	118
前受金	1,551	1,765
預り金	2,721	1,379
賞与引当金	482	2,061
新株引受権	694	
その他の流動負債	371	3,441
固定負債	108,661	122,185
社債	80,000	94,500
転換社債	15,500	15,502
長期借入金	1,800	2,600
退職給付引当金	9,230	8,493
役員退職慰労引当金	450	384
預り保証金	0	0
新株引受権	624	705
子会社投資等損失引当金	1,056	
負債合計	217,614	315,777
資本の部		
資本金	47,213	47,212
法定準備金	75,936	75,585
資本準備金	70,275	70,274
利益準備金	5,660	5,310
剰余金	150,494	161,825
特別償却準備金	684	775
輸入製品国内市場 開 拓 準 備 金		347
別途積立金	147,500	127,500
当期末処分利益 (うち当期利益(損失))	2,309 (6,836)	33,202 (30,934)
評価差額金	778	1,014
自己株式	5,014	
資本合計	269,408	285,638
負債・資本合計	487,022	601,416

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する短期金銭債権(当期末) 136,201百万円
 子会社に対する長期金銭債権(当期末) 6,430百万円
 子会社に対する短期金銭債務(当期末) 58,430百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額(当期末) 25,902百万円
 4. 保証債務等(当期末) 5,434百万円
 5. 外貨建資産及び負債の主なもの
 子会社株式(当期末) 35,397百万円
 (284,306千ドルほか)

比較損益計算書

科 目		当 期	前 期	
		百万円	百万円	
経常	営業収益	332,573	626,807	
	売上高	332,573	626,807	
	営業費用	346,215	567,750	
	売上原価	301,942	518,655	
	販売費及び一般管理費	44,272	49,095	
	営業利益	13,641	59,056	
	損益	営業外収益	6,976	4,811
		受取利息	1,195	1,812
		受取配当金	3,343	544
		固定資産賃貸料	2,038	2,120
雑収入		398	334	
営業外費用		2,899	4,169	
支払利息		76	109	
社債利息		1,487	1,571	
社債発行費		37	277	
固定資産賃貸費用		956	1,268	
雑支出	341	942		
経常利益	9,564	59,698		
特別損益	特別利益	1,158	492	
	固定資産売却益	100	405	
	貸倒引当金戻入益	1,058		
	その他の特別利益		87	
	特別損失	4,057	6,957	
	固定資産売却・除却損	523	773	
	退職給付会計基準 変更時差異償却額		4,574	
	投資有価証券評価損	1,235	1,552	
	子会社投資等損失 引当金繰入額	1,056		
	貸倒引当金繰入額	861		
子会社株式評価損	299			
ゴルフ会員権評価損	46	25		
その他の特別損失	34	31		
税引前当期利益	12,462	53,234		
法人税、住民税及び事業税	25	27,115		
法人税等調整額	5,652	4,816		
当期利益	6,836	30,934		
前期繰越利益	9,846	5,931		
中間配当額	700	3,330		
利益準備金積立額		333		
当期末処分利益	2,309	33,202		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. は、損失を示しております。
 3. 子会社に対する売上高(当期) 15,174百万円
 子会社よりの仕入高(当期) 260,333百万円
 子会社との営業取引以外の取引高(当期) 8,464百万円

比較利益処分

科 目	当 期	前 期
	円	円
当期末処分利益	2,309,955,579	33,202,589,649
任意積立金取崩高	172,447,407	516,754,771
特別償却準備金	172,447,407	169,054,771
輸入製品国内市場開拓準備金		347,700,000
合 計	2,482,402,986	33,719,344,420
利益処分額	774,174,122	23,872,699,583
利益準備金		350,000,000
株主配当金	700,344,144	3,330,390,547
取締役賞与金		114,000,000
任意積立金		
特別償却準備金	73,829,978	78,309,036
別途積立金		20,000,000,000
次期繰越利益	1,708,228,864	9,846,644,837

- (注) 1. 平成13年12月10日に700,275,300円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金及び輸入製品国内市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

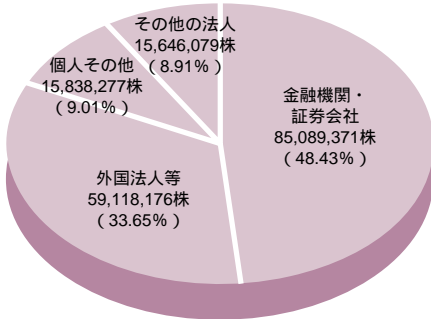
重要な会計方針(当期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式：総平均法による原価法によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。
 時価のないもの：総平均法による原価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 個別法(ただし、保守用品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法を採用してあります。
- 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産：定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用してあります。
 無形固定資産：定額法を採用してあります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。
- 繰延資産の処理方法
 新株発行費及び社債発行費は、支出年度の費用として処理してあります。
- 引当金の計上基準
 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。
 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上してあります。
 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上してあります。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により控分した額を、それぞれ発生する翌年から費用処理してあります。
 役員退職慰勞引当金：役員の退職慰勞金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上してあります。なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 子会社投資等損失引当金：子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。
- ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)
 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 ヘッジ方針
 原則：外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む。)に成約高の範囲内で先物が為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしてあります。
 ヘッジの有効性の評価の方法
 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析してあります。
- 消費税等の会計処理の方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。

株式の状況（平成14年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	175,691,903株
資本金	47,213,753,868円
株主数	37,116名

所有者別状況

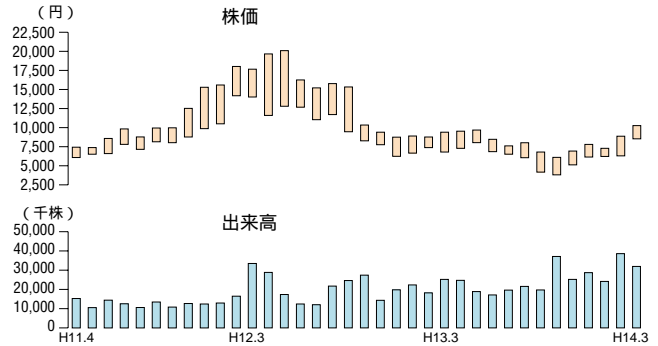


大株主（平成14年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社東京放送	14,921	8.49	1,150	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,681	6.07	-	-
株式会社U.F.J銀行	8,785	5.00	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	8,661	4.92	-	-
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,911	4.50	-	-
ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニス・アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	6,793	3.86	-	-
ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	6,237	3.55	-	-
第一生命保険相互会社	6,000	3.41	-	-
スタート・ストリート・バンク・アドボカシー (常任代理人 株式会社富士銀行)	5,416	3.08	-	-
ポスト・セーフデイズ・トレード・エグジティブ・トレーディング・ファイナンシャル・オムニス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	4,645	2.64	-	-

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガバナンス・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成13年9月5日付で提出された変更報告書により平成13年8月30日現在、23,631千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成14年3月31日現在の所有株式数の確認ができていない部分については上記表に含めておりません。
 3. 株式会社東京放送の持株数には、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,335千株(持株比率0.75%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者株式会社東京放送)」であります。)
 4. ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニス・アカウント、ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン、スタート・ストリート・バンク・アドボカシー、トラスト・カンパニーおよびポスト・セーフデイズ・トレード・エグジティブ・トレーディング・ファイナンシャル・オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
 5. 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

株価と出来高（平成11年4月～平成14年3月）



社債の状況（平成14年3月31日現在）

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第6回無担保社債	平成9年8月8日	200億円	2.00%	平成14年8月8日	200億円
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第8回無担保社債	平成12年8月18日	200億円	0.85%	平成15年8月18日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	%

3. 転換社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	転換価額	転換率
第2回無担保転換社債	平成6年4月27日	300億円	0.90%	平成15年9月30日	3,150円	48.33%

役員等

取締役および監査役（平成14年6月21日現在）

代表取締役社長	東 哲郎
代表取締役専務	常石 哲男
取締役	田中 健生
取締役	吉田 光孝
取締役	井上 準一
取締役	石橋 寛介
取締役	原 護
取締役（社外）	砂原 幸雄
取締役（社外）	近藤 俊之
常勤監査役	栗山 敬一郎
常勤監査役	鈴木 孝則
常勤監査役	木村 富司
監査役	前田 博

業務執行責任者（コーポレート・シニア・スタッフ）（平成14年6月21日現在）

東 哲郎	春原 清	久保寺 正男
常石 哲男	富田 博	黒岩 健吾
田中 健生	井上 芳徳	原 護
吉田 光孝	久我 宣之	山城 恵
溝口 信	栗木 康幸	勝山 均一
小野里 充	佐藤 潔	古垣 圭一
Gerald Thurgood	佐藤 博信	砂川 俊昭
石井 浩介	竹 淵 裕樹	Barry R. Rapozo
井田 隆善	中村 隆	David Brough
児玉 孝雄	松岡 孝明	郭 泰均
小松原 隆一	岩 津 春生	黄 民 奇

会社の概況

会社の概況（平成14年3月31日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	47,213,753,868円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
東北事業所	岩手県江刺市岩谷堂字松長根52番地
営業所	名古屋
駐在員事務所	上海
ホームページ	http://www.tel.co.jp



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

株主メモ

決 算 期	毎年 3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年 3月31日 中間配当 毎年 9月30日
1 単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8番 4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323 - 7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人および同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.tel.co.jp/j/ir/kessanad/index.html において提供します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

